

第23回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式会社Eストアー

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://Estore.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

当社は、連結計算書類を作成しています。連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社クロストラスト

株式会社コマースニジュウイチ

株式会社ウェブクルーエージェンシー

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社の名称 株式会社E Cホールディングス

株式会社ポイントラグ

F P C株式会社

(持分法の適用範囲変更の理由)

当連結会計年度からF P C株式会社を持分法適用の関連会社に含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たにF P C株式会社の株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることとしたものです。

② 持分法を適用しない関連会社の数及び名称

持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法を適用しない関連会社の名称

インターネット・ビジネス・フロンティア株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

(4) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2) たな卸資産

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 3～15年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

販売用ソフトウェアは、見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。

自社利用のソフトウェアは、社内における合理的な利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

顧客関連資産は、効果の及ぶ期間（10年）に基づく定額法によっています。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

③ 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しています。

3) 受注損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、発生しておりません。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果の及ぶ合理的な期間（5～8年）で均等償却しています。ただし、重要性のないものについては一括償却しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 追加情報

(財務制限条項)

当社は、新株予約権付社債 754,800千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受先の要求に基づき、社債を一括償還、もしくは新株予約権の行使が行われる可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

① 当社の各連結会計年度に係る連結損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失となった場合

② 当社の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される

資産合計の額の75%を下回った場合

- ③ 引受契約に定める前提条件が成就していなかったことが判明した場合
- ④ 当社が引受契約上の義務又は表明・保証に違反（軽微な違反を除く。）した場合

（資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用）

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 平成30年3月14日）に従った会計処理を行っております。
なお、暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

(1) 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
保有する暗号資産	106,604千円
合 計	106,604千円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

① 活発な市場が存在する暗号資産

種 類	当連結会計年度(2021年3月31日)	
	保有数(単位)	連結貸借対照表計上額
ビットコイン	16.33944137BTC	106,532千円
ビットコインキャッシュ	1.19833697BCH	71千円
合 計		106,604千円

② 活発な市場が存在しない暗号資産

該当事項はありません。

（新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けており、今後、2022年3月期まで影響が続くと見込み、その後、徐々に回復に転じるものと仮定して、固定資産の減損会計、投資有価証券の実質価額、繰延税金資産の回収可能性等について会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積り開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

のれん	391,063千円
顧客関連資産	501,300千円

のれん及び顧客関連資産の減損会計は、各資産グループの合理的な予算及び事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りや割引率によって見積りをしております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した将来キャッシュ・フローや割引率と異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、のれん及び顧客関連資産の減損会計の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 327,942千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	5,161,298	237,669	-	5,398,967
自己株式				
普通株式 (株)	387,579	124	-	387,703

(注) 1 発行済株式の総数の増加237,669株は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使されたことによる増加分であります。

2 自己株式の普通株式増加 124株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 取締役会決議	普通株式	138,437	29	2020年3月31日	2020年6月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年5月26日に開催予定の取締役会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	繰越利益 剰余金	160,360	32	2021年3月31日	2021年6月25日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は主に自己資金により賄っております。また、一時的な余資については、原則として預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準じる安全性の高い金融資産で運用を行っております。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

また、2018年11月に当社の一層の事業拡大及びサービス事業の収益力向上のため、コンサルティングサービスを提供しているアドバンテッジアドバイザーズへ経営参画を伴う第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行い、資金調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、販売担当部門と財務経理担当部門、課金担当部門が主要な取引先の状況についての情報を共有し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しています。これは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに預り金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

新株予約権付社債は、事業拡大及び収益力向上を目的としたものであり、償還日は5年以内であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2) 参照）

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,768,232	4,768,232	-
(2) 売掛金	1,319,384		
貸倒引当金(※1)	△775		
	1,318,609	1,318,609	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	204,810	204,810	-
(4) 敷金保証金(※2)	272,572	255,969	△16,602
資産計	6,564,225	6,547,622	△16,602
(1) 買掛金	874,416	874,416	-
(2) 短期借入金	250,000	250,000	-
(3) 未払金	100,319	100,319	-
(4) 未払法人税等	252,226	252,226	-
(5) 預り金	2,528,205	2,528,205	-
(6) 新株予約権付社債	754,800	739,523	△15,276
(7) 長期借入金(※3)	951,740	949,149	△2,590
負債計	5,711,707	5,693,840	△17,866

(※1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(※2) 流動資産「その他」（一年以内回収予定の敷金）を含めております。

(※3) 一年以内返済長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっています。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	204,810	193,449	11,360
	小計	204,810	193,449	11,360
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		204,810	193,449	11,360

(4) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、返還時期を見積ったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 新株予約権付社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,000
関係会社株式	324,911

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めていません。なお、当連結会計年度において、関係会社株式（F P C 株式会社） 56,822千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	4,768,232	-	-	-
売掛金	1,319,384	-	-	-
合計	6,087,617	-	-	-

(注4) 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超
短期借入金	250,000	-	-	-	-
長期借入金	163,332	163,332	152,252	130,008	342,816
合計	413,332	163,332	152,252	130,008	342,816

8. 1株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	467	円	68	銭
(2)	1株当たり当期純利益金額	100	円	34	銭

9. 減損損失に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

会社・場所	用途	種類	金額
連結子会社 株式会社コマースニジュウイチ (東京都港区)	事務所	建物 工具器具備品等	130,622千円
連結子会社 株式会社ウェブクルーエージェンシー (東京都港区)	その他	のれん	146,922千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

株式会社コマースニジュウイチは、事務所移転により、旧事務所の建物、工具器具備品等につき、将来の使用見込がなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

株式会社ウェブクルーエージェンシーは、昨年から続くコロナ禍のため顧客対象企業の広告予算（特にマス媒体広告やイベント関係）が減少した影響を受け減収を余儀なくされました。当初想定していた収益が見込めなくなったことから、株式取得時に発生したのれんについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、会社単位で資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

株式会社コマースニジュウイチは、事務所資産の回収可能価額を正味売却価額により測定しており、零として評価しています。

株式会社ウェブクルーエージェンシーは、のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを16.5%で割り引いて算定しています。

10. 企業結合に関する注記

2020年3月31日をみなし取得日として行われた株式会社コマースニジュウイチ、株式会社ウェブクルーエージェンシーとの企業結合について、前会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計期間に確定しております。

この結果、株式会社コマースニジュウイチとの企業結合で暫定的に算定されたのれんの金額620,281千円が212,996千円減少し、407,284千円となっており、顧客関連資産は307,000千円、繰延税金負債は94,003千円それぞれ増加しています。

株式会社ウェブクルーエージェンシーとの企業結合で暫定的に算定されたのれんの金額366,034千円が163,525千円減少し、202,509千円となっており、顧客関連資産は250,000千円、繰延税金負債は86,475千円それぞれ増加しています。

11. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、株式会社アーヴァイン・システムズの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で譲渡契約を締結しました。本取得は株式交付制度を用い、現金と当社株式を対価とするものです。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アーヴァイン・システムズ

事業の内容：システム開発事業

② 企業結合を行った主な理由：グループにおけるシステム開発体制の強化

③ 企業結合日：2021年7月12日（株式交付の効力発生日）

④ 企業結合の法的形式：現金並びに当社株式を対価とする株式の取得

⑤ 取得する議決権比率：50.2%

(2) 取得する株式の数

① 取得株式数：291株

② 取得後持分比率：50.2%

(3) 取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	91百万円
------	----	-------

企業結合日に交付する当社普通株式の時価	39百万円
---------------------	-------

取得原価	130百万円
------	--------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 効力発生日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 被取得企業の事業規模

総資産額	194百万円	(2020年12月31日現在)
------	--------	-----------------

売上高	158百万円	(2020年12月期)
-----	--------	-------------

※被取得企業は監査法人による監査証明を受けておりません。

(新株予約権の行使による増資)

2021年5月18日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使されました。当該権利行使の概要は、以下のとおりです。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

(1) 行使新株予約権個数	12個
(2) 発行した株式の種類及び株式の数	普通株式 237,669株
(3) 転換価額の総額	244,800千円
(4) 資本金増加額	122,400千円
(5) 資本準備金増加額	122,400千円

以上の新株予約権の行使による新株発行の結果、2021年5月18日現在、発行済株式総数(普通株式)は5,636,636株となり、資本金は768,128千円、資本準備金は244,800千円となっています。

(自己株式の取得)

当社は2021年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定より読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使され、新株予約権の行使による新株発行を行ったため、機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに資本効率の向上を図ることを目的として、自己株式を取得するものがあります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	240,000株(上限)
③ 取得する期間	2021年5月25日
④ 取得価額の総額	600百万円(上限)
⑤ 取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～18年
----	-------

器具備品	3～15年
------	-------

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における合理的な利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。なお、当事業年度にて回収不能となったため、破産更生債権に対する貸倒引当金13,860千円を取り崩しております。

- (4) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

2. 追加情報

(財務制限条項)

当社は、新株予約権付社債 754,800千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受先の要求に基づき、社債を一括償還、もしくは新株予約権の行使が行われる可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

- ① 当社の各事業年度に係る損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失となった場合
- ② 当社の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%を下回った場合
- ③ 引受契約に定める前提条件が成就していなかったことが判明した場合
- ④ 当社が引受契約上の義務又は表明・保証に違反（軽微な違反を除く。）した場合

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日)に従った会計処理を行っております。なお、暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

(1) 暗号資産の貸借対照表計上額

	当事業年度 (2021年3月31日)
保有する暗号資産	106,604千円
合 計	106,604千円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

① 活発な市場が存在する暗号資産

種 類	当事業年度(2021年3月31日)	
	保有数(単位)	貸借対照表計上額
ビットコイン	16.33944137BTC	106,532千円
ビットコインキャッシュ	1.19833697BCH	71千円
合 計		106,604千円

② 活発な市場が存在しない暗号資産

該当事項はありません。

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けており、今後、2022年3月期まで影響が続くと見込み、その後、徐々に回復に転じるものと仮定して、固定資産の減損会計、関係会社株式の実質価額、繰延税金資産の回収可能性等について会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

3. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積り開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

関係会社株式（株式会社コマースニジュウイチ）	1,309,928千円
関係会社株式（株式会社ウェブクルーエージェンシー）	252,185千円

関係会社株式の超過収益力を反映した実質価額は、各関係会社の合理的な予算及び事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りや割引率によって見積りをしております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した将来キャッシュ・フローや割引率と異なった場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 257,573千円

- (2) 関係会社に対する金銭債権または債務（区分掲記したものを除く）
 - 短期金銭債権 628千円
 - 短期金銭債務 18,525千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	507千円
営業費用	115,655千円
営業外収益	10,420千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	387,579	124	-	387,703

(変動事由の概要)

- ・自己株式の普通株式増加 124株は、単元未満株式の買取りによるものです。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒損失否認	19,293 千円
未払事業税	13,332 千円
投資有価証券評価損否認	3,062 千円
関係会社株式評価損否認	75,816 千円
資産除去債務	17,431 千円
その他	9,166 千円
計	138,103 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△15,270 千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,482 千円
計	△18,752 千円

繰延税金資産の純額

119,350 千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主等

記載すべき重要なものではありません。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係性	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社ウェブクルーエージェンシー	(所有) 直接 100%	資金援助	貸付資金の回収	400,000	-	-
				利息の受取	3,416	その他 (流動資産)	169

(注) 資金の貸付にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(3) 役員及び個人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|------------------|------|-----|
| (1) 1株当たり純資産額 | 414円 | 27銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 94円 | 98銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象については、「連結注記表11 重要な後発事象に関する注記」に記載の通りです。

(注) 本貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表中に記載の金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。